



Osaka Gakuin University Repository

Title	未来事象会計に関する一考察 －報告基準と会計基準－ A Study of Future Event Accounting
Author(s)	紙 博文 (Hirofumi Kami)
Citation	大阪学院大学 経済論集 (THE OSAKA GAKUIN REVIEW OF ECONOMICS), 第 28 巻第 2 号 : 1-14
Issue Date	2015.1.31
Resource Type	Article/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

未来事象会計に関する一考察 －報告基準と会計基準－

紙 博 文

要 約

本稿は、未来事象を会計に取り込む意義、そしてそれが会計の目的、役割にどのような係りを持つのか、すなわち、会計の果たす役割について再考している。とりわけ、会計行為の認識・測定という最も重要な要素を切り口として、現代会計のこれからの方向性とあるべき会計の役割を問うている。

現代会計は“ものづくり”から“金融＝(投資家)”へと産業構造の大変革により、大きく変化してきた。何故なら、会計には企業の姿をありのままに写しだす“写像”としての役割があるからである。

本稿では、「経営者会計」と「投資家会計」という2つの会計領域の議論をしている。

最も適切な会計制度として、グローバル化した投資家の要望を経営者が受け入れ、投資家会計に経営者会計を一致させる会計を目指すことが必要であろう。しかしながら、両会計の“融合”をどのような手段で、しかも具体的に、客観性をもった測定値を確保しつつ、信頼性ある会計を構築するか、これからの課題でもある。

キーワード：未来事象会計、投資家、投資家会計、経営者会計
JEL分類番号：M4.

1. はじめに

会計の役割や目的に関する考え方の大きな転換点となったのは1960年代である¹⁾。

すなわち、これまでの配当可能利益の算出等にみられる利害調整機能という会計手続き中心の目的観から会計情報の利用者を指向する会計への転換である²⁾。現代会計にかかる会計情報の伝達、それはすなわち、現在の企業の“ありのままの姿”を忠実に写しだし、利害関係者、とりわけ投資家を中心とした関係者に対して当該企業の情報を伝達し、投資家の意思決定に役立つ情報を開示することにあった。これがこれまでの（伝統的な）会計と異なるのは、現在の企業の経済環境にかかる事象を忠実に写しだすばかりではなく、事後、発生するであろう経済事象までもを取り込む、すなわち、未来事象をも含んだ会計情報を報告、伝達しようとするところにあったといえる³⁾。

-
- 1) ここで1960年代としたのは“ASOBAT (A Statement of Basic Accounting theory)”の公表が1966年であったことからである。このアメリカ会計学会から公表された1冊の報告書が、会計の目的は“会計情報の利用者にむけた意思決定に有用な情報提供”にある（意思決定有用性アプローチ）と述べている。
 - 2) ASOBAT（[1975]、(訳) 5-6ページ）において会計の目的が次のように記されている。「会計の目的は、次にかかげる色々の目的に対して情報を提供することである。
 - ① 限りある資源を利用することについて意思決定を行うこと。これはもつとも重要な意思決定の領域を確定した目的や目標を決定することをふくむ。
 - ② 組織内にある人的資源および物的資源を効率的に指揮、統制すること。
 - ③ 資源を保全し、その管理について報告すること。
 - ④ 社会的な機能および統制を容易にすること。（傍点は筆者）」

すなわち、利害関係者の意思決定に有用な情報を提供するという意思決定有用性アプローチによる会計の役割、目的は、APB 4号にて提唱された「実質優先思考」のもとで、会計事象の認識、そしてその測定にかかる計算手法にも変化を与えてきたようである。つまり、これまでの確実な事象の認識・測定から、ある程度確実な将来会計事象までも進んで認識・測定しようとしたことである。

- 3) このため、“現在割引価値測定”がこれらの測定基準として大きな役割を担うことになったことは周知の通りである。現在割引価値測定の歴史経緯についてR. H. Parke（[1968], pp.68-71）が詳しい。すなわち、現在割引価値は、当初、複利利率、投資意思決定の

ここで“未来事象をも含んだ情報”とは、つまり、企業が、当期、生み出した利益だけではなく、将来の稼得するであろう利益までもを含み、それが当該企業の安定性、継続性を示す指標として有用な会計情報であり、それがひいては投資家を始めとする企業の利害関係者⁴⁾に様々な意思決定をするための拠り所になるのである。

こうした将来の会計情報、すなわち“将来の企業の姿”を写しだすこと、将来的な利益稼得情報までも会計情報として提供できる根拠として、SFAC 5号 (Statement of Financial Accounting Concepts No.5, FASB, 1984) における「(a)実現した、または実現可能および(b)稼得される (傍点は筆者)」という条件を満たした場合に取引を認識するという規定がある (para.83)。

すなわち、SFAC 5号 ([2002]) での収益および利得計算は、取引の完結を待つことなく実現可能な状況となる事象、それは取得もしくは所有資産の交換時点ではなく、容易に既知の現金額、または現金請求権に転換される時点にて認識される。また、(b)稼得されるとは、企業が収益によって表現される便益を受け取るにふさわしい義務を、事実上、果したときに稼得される。つまり、SFAC 5号では実現概念をこれまでより広く捉えることで、資産の未実現評価損益の計上を容認し、当該企業のキャッシュフロー能力、それは潜在的なものも含めたものであるが、会計情報として提供されるのである。

本稿の目的は、こうした未来事象までを含む会計事象の取り込みが、会計の目的、役割にどのように係りを持つのか、つまり会計の果たす役割が何かを検

判断材料としてキャッシュフローを求めるために考案され、それは紀元前 (BC.1800-1600) のバビロニア、メソポタミアの時代にまで遡るという。その後、この考えは現金支出や請求に対する借入れ、また、過去の経験から計算された蓋然性のある生命保険についての計算に応用され、さらに固定資産の投資に対しても利用されるようになった。その後、1950年代のD.C.F法の普及の影響からか急速なる発展をみるようになった。その理由の1つは会計の目的観の変化があったといえよう。すなわち、“記録から意思決定”への変化である。

4) 利害関係者については、SFAC 1号 ([2002], (訳) 20-21ページ) を参照。

証することにある。とりわけ、会計行為の認識・測定という最も重要な要素を切り口として考察したい。そしてこれからの会計、つまり、現代会計のこれから方向性となるべき会計の役割を考えてみたい。

2. 未来事象の報告意義

これまで多くの権威ある論者⁵⁾は、未来事象の会計情報、それが不確定な事象であったとしてもアカウントビリティの観点からこれを財務諸表にて報告することが、その企業の“将来の姿”を表わし、それは投資家にとって有用な情報であり、またそうすることが“会計の使命を果すことになる”との見解を述べている。

しかしながら、かかる課題は、こうした未来事象に対する測定値の“脆さ(もろさ)”にあるといえよう。確かに測定値に仮定値や確率値、割引率の選択、そしてその妥当性等、多くの問題を含み測定値が不確定なものであるものの既に現代会計の多くの領域で、上述した権威ある論者の議論も踏まえて適用されているのが実際である⁶⁾。それは、経済や資本取引のグローバル化、複雑

5) Hendriksen ([1982], pp.260-261)、田中 ([1999], 36 ページ)、北村 ([2000], 7-12 ページ)、青柳 ([1998], 288-289ページ)、加古 ([1991], 30-31ページ) を参照のこと。

6) 例えば、L. Weil ([1990], p.49) は以下に15項目を列挙している。

①年金、②固定資産勘定/手形債務と長期負債、③金融資産と金融負債、④最低リース支払料、⑤フィルム権利料、⑥保険証券による収益、⑦抵当証券の保有等、⑧不動産売却にかかる利益計算、⑨石油・ガス業の将来キャッシュフローの開示、⑩年金コストのサービス要素と予想される債権、⑪将来の退職金給付、⑫回収価値と使用価値の開示、⑬新しい資産として廃棄されたプラントの簿価から計算された将来のキャッシュフロー、⑭ローン返済義務額、⑮投資契約等。

また、同様に SFAC ([2002], 483-488ページ) も主な項目として以下9つの項目を挙げている。

① SFAS13号 (リースの会計処理) キャピタルリース資産および関連リース負債の計上
 ② SFAS60号 (保険会社の会計と報告) 保険契約者の将来給付金および繰延保険獲得費
 ③ SFAS63号 (放送業者の財務報告) ライセンス権利資産およびライセンス債務

なる金融商品の開発とその取引の活性化等、これまでの会計が想定していた以上の多様な取引の出現にあったことに依拠している⁷⁾。

ここで未来情報を測定する手法として適用されている現在割引価値測定は、既に会計基準にも規定されており実務に浸透している。にもかかわらず、こうした未来情報を含む当該測定値には、再度、述べるが当該測定値に“不確実性(脆さ)”があることも否定することはできない⁸⁾。

企業が、未来事象に対する予測・評価にかかる情報を提供しようとするれば、

④ SFAS87号(事業主による年金の会計処理) 累積給付債務と予測給付債務

⑤ SFAS106号(事業主による年金以外の退職後給付の会計処理)

累積退職後給付債務、予想退職後給付

⑥ SFAS114号(与信者による貸付金の減損の会計処理)

減損した貸付金の純繰越額

⑦ SFAS116号(受領した寄付および行なった寄付の会計処理)

受取担保または支払担保…目的: 公正価値の測定

⑧ SFAS121号(長期性資産の減損および処分予定の長期性資産の会計処理)

減損した固定資産の簿価…目的: 減損資産の公正価値

⑨ SFAS125号(金融資産の移転および提供ならびに負債の解消の会計処理)

売却取引により獲得した資産および発生した負債、保有利息の相対的公正価値

- 7) 何故、多様な取引の出現をみたか、それは急速なる証券市場の拡大にあった。その拡大の理由として、①金融の自由化の進展、外為取引・資本取引に係る規制の緩和・撤廃などによる金利、為替および金融商品の価格変動に伴うマーケット・リスクによるヘッジ・ニーズの高まり。②コンピュータの発達、金融工学理論の発展などにより金融機関の商品提供力が強化されてきたこと。③事業法人等のリスク・ヘッジ・ニーズに対応して、顧客のリスクを引き受け、これを適切に管理する業務等のトーディング業務を行う金融機関の現出、等を挙げることができる。以上、広瀬 ([2003], 464ページ)。

具体的には、金融商品会計—デリバティブ取引(先物、先渡、スワップ、オプション取引)ー、金銭債権・債務の会計、その他、リース取引、退職給付の会計、固定資産の減損会計…などの取引の出現である。これらの取引は、その複雑さや特殊性(例外性)から取引の認識と同時にその大きさをどのように理論的妥当性をもって測定するか、それらは現代会計の課題でもあった。

- 8) 高田 ([2001], 7ページ) は、次のように批判している。すなわち、(イ)将来のキャッシュフローの予測には不確実性があり、(ロ)割引計算に用いるべき利子率の適切な選択と測定は不可能であり、(ハ)さらに将来のキャッシュフローは企業資産が全体として一体化して生み出すものであって、一機械や一設備がもたらすものではなく、(ニ)また個々の資産の割引価値の合計が企業の全体価値を表すことにもならない。

まず、その未来事象に係わる事実を想定し、そのキャッシュ・（イン・アウト）フローの総額を推量し、そこで計算された金額を現在の価値（金額）に割引きをしなければならない。したがって、キャッシュ（イン・アウト）フローの予測値計算には、その前提となる仮定値の設定や予想されるキャッシュ（イン・アウト）フローを現在の価値に割引くための利子率（＝割引率）の適用の多くが会計報告者自身の主観的蓋然性に依存することから当該測定値には常に信頼性が求められ、こうした測定値にかかる“信頼性”は、投資家をはじめとした利害関係者にとっては重要な関心事であり、それはまた現在割引価値測定による測定値の妥当性をも判断することにもなる。

しかしながら、取引の形態が社会、経済情勢の変化（＝産業構造の変化）から大きく変わってしまったのである⁹⁾。先に述べた適用例からもわかるように未来事象を把握（会計処理）するには、これまでの原価・実現主義会計では困難なことであるといえよう。

浦崎（[2011], 366ページ）は、総資産のおよそ6割を占める金融資産の経済の実態を把握することはこれまでの会計にはできない。そして、金融の自由化・グローバル化によって顕著になった為替リスク、金利リスク、価格リスク等の減殺を目的としたヘッジ取引等は、決済時点までオフバランスとなり、ヘッジ取引の有効性を期間の途中で認識することもできないため、企業の経営成績を投資家に対する投資意思決定の役立ちをするとの観点から、経営者の指揮した企業のあらゆる経済活動の結果を忠実に反映させることにはならない。

9) 例えば、2008年9月24日付日本経済新聞朝刊は「金融資本主義の誤算」という見出しでアメリカにおける産業構造の変化について述べている。すなわち、ニューヨークでは就業者の20人に1人が金融業で働き、25%の所得を稼ぎ出しているという。米企業利益に占める金融業（保険・不動産業を含む）の比率は1985年の2割強から2004年には3割強に上昇。製造業は5割弱から3割弱に下がった。“ものづくり”をしなくなったのである。つまり、そうした現場は米国外に移ったのである。また、英国も同様に86年の金融改革で金融立国ヘカジを切り90年以降実質経済成長の約半分は金融業の成長である。

つまりそれは、原価・実現主義の会計処理では企業の環境条件の変化を取り込まないことを意味し、そして投資意思決定への役立ちは、貨幣資本の維持に関する経営者の受託責任の履行に関する評価でもある、とも述べている。

また、浦崎（[2011], 369ページ）は、これまでの会計ではリスク管理の手段として多用されていたデリバティブは、オフバランスとなり財務諸表にその結果だけが反映されていた。このため、企業の将来キャッシュフロー予測やリスク評価は十分ではなく投資家や債権者の利害を保護できず、証券市場における稀少資源の適正配分ができなかった。こうした状況で企業の財務報告に依存せざるをえない一般投資家及び債権者が公平な条件下で意思決定を行うことができる環境整備の条件の1つが公正価値会計（筆者注：現在割引価値会計＝キャッシュフロー会計）の領域である、としてその意義を述べている。

さらに、染谷恭次郎教授（[1994], 13ページ）は、会計は個人あるいは組織体の資本を管理し、その経済活動を測定して、経営者、投資家、債権者などが行う意思決定に役立つ情報を提供するとして、社会経済の発展は、より高度な情報を必要とするため、最も適切な経済情報を求めて、会計それ自体の発展を促していることも事実であると述べており、社会経済の発展に伴い会計機能が変化する拡大することを主張されている。

要するに、経済や資本取引のグローバル化、複雑なる金融商品の開発とその取引の活性化等、これまでの会計が想定していた以上の多様な取引の出現により、これまでの会計では対処できない状況が生れ、個人や組織体の資本を管理し、その経済活動を測定して、経営者や投資家、債権者等企业の利害関係者に対してその意思決定に有用な情報を提供するという観点から、たとえ、その測定値に多少の“脆さ”があろうとも、予想されるであろう未来事象の把握が必要とされ、それはまた経営者の“アカンタビリティ”でもあった。

3. 未来事象会計の事例と課題

前章で述べたように、未来事象を把握することの必要性は認められるものや、やはりそこでの測定値に疑義が生じることは否めない¹⁰⁾。例えば、リース、減損会計、従業員（退職）給付会計、また、未だ一般化されていないが“見えないものの価値”、コポレートブランド等の評価についてである。ここでは、これらの測定値に関する課題を概説する。

3.1 リース（IAS17）

リース会計においては、最大リース支払額を現在価値に割り引く際の利率、“追加借入利率”を適用するが、この利率の適用に恣意性が指摘される。

3.2 減損（IAS36）

3.2.1 有形固定資産における減損

ここでは、グルーピングや減損の兆候の判定¹¹⁾、使用価値の計算において、経営者の恣意性及び測定された測定値に疑義が生じる。

3.2.2 “のれん”の減損

IFRSでは、“のれん”は償却せず、IAS36号に準じて減損処理を行うが、“の

10) ここで生じる測定値の信頼性、検証可能性、仮定値、確率値採用の妥当性の判断は誰がするのであろうか。会計監査人が、その役割を担うのであろうか。

11) “減損の兆候”の有無は次のような事実から判断される（IAS36 para.7～para.12）。(i) 外部の情報源、(ii) 内部の情報源がある。(i)は、資産の価値が著しく低下していると認められる観察的な兆候、また企業にとって営業的、技術的、市場的、経済的、法的に悪影響が予想できること。さらに純資産の簿価がその企業の市場価値を超過していること等。(ii)は、企業にとって悪影響のある著しい資産の陳腐化又は物的損害の証拠が入手可能なこと。また当該資産の遊休化、リストラクチャリングの計画、その資産を含む事業の廃止が予定されていること。それから資産の経済的成果が予想していたより悪化することを示す内部証拠の入手（para.12）。

れん”の減損の兆候をどのようにして判断するかが、課題である。

3.3 従業員給付 (IAS19)

確定給付制度において、当初、退職に伴って支給すべき退職給付の金額を、原則、各々従業員毎、個別に見積りするが、それには当該従業員の退職直前の年間給与額と勤続年数の予測が必要となる。ここでは従業員が定年まで勤続すると仮定して平均的な確率数字を用いることで解決できるとされているもの。こうしたことが検証可能性(確かな金額)のある会計数値(金額)として認められるものであろうか¹²⁾。

3.4 「見えざる(ものの)価値」の存在と「コーポレートブランド価値」の測定

バランスシートには現れない「見えざる(ものの)価値」¹³⁾の存在が当該企業の企業価値の優劣に大きく影響してきたことからこうした情報を表示しない現行の会計は『アンチーク』だと批判されてきた¹⁴⁾。このため、こうした会計情報を計上すべきものとしてIAS38号(無形資産)が公表されているが、開発局面、研究局面の線引きをいかにするか、判断は経営者に委ねられているといえる。

他方、コーポレートブランド価値は、企業それ自体が持つ価値に裏付けられた収益力でありそれは顧客の側面からの価値を表すものである。コーポレート

12) 様々な仮定値が用られる。例えば、従業員の死亡率、中途退職率、財務上の仮定(昇給率、年金資産運用成果)、利子率も当然含まれる。以上、桜井([2013], 108ページ)を参照。

13) 従来から無形資産=インタンジブル(Intangible)のうち知的財産等のように識別可能で資産の定義を満たすものについては貸借対照表上に資産として計上されてきた。ここでの“見えざる(ものの)価値”は、“その他の無形資産”を指すが、それらはブランド価値やヒト、組織、戦略等経営資源も含んだ広い意味での“その他無形資産”をさしている。

14) 伊藤([2005 a])。

ブランド価値が高まれば、顧客、従業員、株主の利益という3つのステークホルダー価値は連鎖的に高まり、ひいては企業価値の高まりをみることになる¹⁵⁾。このコーポレートブランド価値の測定に伊藤（[2002], 16-22ページ）は、『コーポレートブランド・バリュエター（CBバリュエター）』という定量化モデルを開発されている。

4. 結びにかえて－報告基準と会計基準－

「日本の会計制度の着地点」というテーマにて¹⁶⁾、経営者会計と投資家会計、すなわち会計を2つの領域に分けて行う考え方がある。

柴（[2011], 2-3ページ）は、経営者会計は、管理会計と同義ではなく、財務会計の議論の枠内で、経営者が適切と考える会計という意味で使う。つまり、情報利用者は投資家等の外部者であり、投資家等に開示される会計情報を生み出す会計の仕組み（会計基準）が経営者の意向を尊重して決まるという経営者偏向的会計モデルであり、これに対する投資家会計は、投資家が適切と考える会計という意味で使っている。つまり、投資家会計の仕組み（会計基準）が投資家の意向を尊重して決まるという投資家偏向的モデルである。いずれにしる普遍的会計モデルではないとして、微妙な点でニュアンスの異なる会計思考もいずれかの変更モデルに含める、と説明している。

また、富田（[2011], 17-18ページ）は、この2つの会計をもっと明確に、経営者会計は、経営者の意思決定にとって有用な情報を提供する会計であり、投資家会計は、投資家の意思決定に有用な情報を提供する会計である。そして

15) 高い価値を持つコーポレートブランドは、次の2つの点で企業価値を高める。1つは、将来のキャッシュフロー（現金収入）の水準を高めること。これは、企業価値はその割引現在価値で表される。また、もう1つは長期安定的なキャッシュフローを生み出すことで、企業の経営リスクの低下と割引率である資本コストの低下をみることである。

16) 日本会計研究学会第60回関西部会開催の「統一論題」のテーマである。

各々の意思決定内容を考えるならば、経営者会計は、自社の経営戦略およびその遂行状況が適切に反映される表現方法を持つ会計であり、投資家会計は、ある企業に投資をしたときに得られるリターンを予測できる、もしくは予測しやすい表現方法を持つ会計であるとともにこれらの会計は、経営者や投資家の投資スタイルが経済環境や産業などによって異なるため、これらもそれに応じて異なってくるものである、と述べている。

これらの会計を筆者なりに解釈すれば、従来から存在していた、アカンティングとリポーティングの会計として考えることはできないだろうか。

これまで述べたように、“ものづくり”から“金融=(投資家)”へと産業構造が大きな変化した状況において、会計もその産業構造の変化に応じて、会計モデルをその環境に応じて対応する必要があるのではないだろうか。卑近な例だが、国際財務報告基準(IFRS)とそれまでの国際会計基準(IAS)の名称から判断すると、前者はReporting(リポーティング)であり、後者はAccounting(アカンティング)でみる。そして、報告基準と会計基準とは似て非なるものである。片や、企業の“ありのままの姿”を現す写像としての役割を持ち、そのためには将来予想を極力避けることから予測や仮定値を含まず厳格なる測定値を要求し、片や“報告”を第一とし、測定値に予測や仮定値を含んでいたとしても“企業の将来の姿”を表わす報告書としての役割を持つものである。

白石([2011], 47-56ページ)によれば、経営者の意思決定を映し出す鏡としての会計の役割として会計は、企業における事業活動の結果を“実態”として映し出す鏡とされる。したがって、そこに映し出された姿には経営者の意思決定の結果である“利益”が忠実に表されたものでなければならないという。そのためには、経営者の裁量が及ばない事象の会計が要求され、そして評価差額は追加情報として行うことになる。ただ、自らの意思決定に基づく『利益』が、損益計算書のなかでみえなくなるかもしれないという懸念が生じる可能性もあり、また投資情報を必要とする投資家の視点からは、資産・負債の公正価

値評価に基づく『期末の純資産価値』を重視する状況に違和感を持つことも少なくはないであろう。

他方、投資家会計においては、投資家の投資家スタイルの変化が進み、その結果、投資に必要な情報が変化する。たとえ、同じ情報が必要となったとしても、その重要性が変化し、投資家の投資において必要な情報を提供している会計に対しても、従来とは異なる企業の側面を表現する会計を要求し、それに伴った会計制度が期待され、その変化は、付加価値評価のための会計から企業価値評価のための会計へのシフトであろう¹⁷⁾。

富田（[2011], 25ページ）は、最も適切な会計制度として、グローバル化した投資家の要望を経営者が受け入れ、投資家会計に経営者会計を一致させる会計を目指すことを主張されている。

すなわち、こうした両会計を“融合”させることが、今後、われわれ会社人に強く求められるのではなかろうか。

17) 富田（[2011], 24ページ）。

【参考・引用文献】

- ・ Hendriksen, Eldon S. "Accounting Theory, fourth edition" Richard D. Irwin, Inc. 1982.
- ・ COMMENTARY William H. Beaver "Problems and Paradoxes in the Financial Reporting of Future Events" *Accounting Horizons*, December 1991.
- ・ R. H. Parke "Discounted Cash Flow in Historical Perspective" *Journal of Accounting Research*, Spring 1968.
- ・ Roman L. Weil, "Role of Time Value of Money in Financial Reporting" *Accounting Horizons* December 1990.
- ・ "Statement of Financial Accounting Concepts (SFAC)", 平松一夫・広瀬義州 (共訳) 「FASB 財務会計の諸概念<増補版>」中央経済社, 2002年。
- ・ "A Statement of Basic Accounting Theory (ASOBAT)" 飯野利夫 (訳) 『基礎的会計理論』国元書房, 1975年。
- ・ 青柳文司著『会計物語と時間－パラダイム再生－』多賀出版, 1998年。
- ・ 伊藤邦雄著『企業事例に学ぶ実践・コーポレートブランド経営』日本経済新聞, 2002年。
- ・ 伊藤邦雄 (2005 a), 「無形資産の時代①『進む地殻変動』～やさしい経済学～」日本経済新聞 2005年 8月16日付朝刊23面。
- ・ 伊藤邦雄 (2005 b), 「無形資産の時代③『ブランドの価値』～やさしい経済学～」日本経済新聞 2005年 8月18日付朝刊25面。
- ・ 浦崎直浩 (稿) 「公正価値」 斉藤静樹、徳賀芳弘責任編集『体系 現代会計 [第1巻] 企業会計の基礎概念』中央経済社, 2011年。
- ・ 加古宜士 (稿) 「リース資産の貸借対照表価格の決定の論理」『JICPA ジャーナル』 No.431, 1991年 6月。
- ・ 北村敬子 (稿) 北村敬子・今福愛志編著「財務報告のためのキャッシュフロー割引計算」中央経済社, 2000年11月。
- ・ 桜井久勝 (稿) 桜井久勝編著「従業員給付」『テキスト 国際会計基準』白桃書房, 2013年。
- ・ 柴 健次 (稿) 「日本の会計制度の着地点」『会計』第179巻 5号, 2011年 5月。
- ・ 白石健治 (稿) 「企業の役割と会計の役割」『会計』第179巻 5号, 2011年 5月。
- ・ 染谷恭次郎著『会計職能の機能と拡大』税務経理協会, 1994年10月。
- ・ 田中建二 (稿) 「現在価値測定的基础」『産業経理』 59巻 1号, 1999年 1月。
- ・ 高田正淳 (稿) 「利益測定の視点からみた会計情報と時価会計」『企業会計』 第53巻 4号, 2001年 4月。
- ・ 富田知嗣 (稿) 「投資スタイルの変化と会計制度の変化」『会計』第179巻 5号, 2011年 5月。
- ・ 広瀬義州著『財務会計<第6版>』中央経済社 2003年。

A Study of Future Event Accounting

Hirofumi Kami

ABSTRACT

The purpose of this paper is to discuss the importance of incorporating future events into accounting and reconsider the role of accounting in this case. Some of the most important elements in accounting are recognition and measurement in executing accounting processes. While paying particular attention to these two aspects, this paper considers the future role and desirable direction of modern accounting.

In order to reflect the reality of a company as precisely as possible, modern accounting has been drastically changed from “stuff made” to “finance (i.e., investors accounting)” since the historic turnabout brought by the industrial revolution.

This paper also discusses management accounting and investors accounting. Particularly, it points out that there is a need to understand the demand of global investors in management accounting, and then aim to adjust management accounting to investors accounting to create the most appropriate accounting system.

Keywords : future events accounting; management accounting; investors accounting; investors.

JEL Classification Number : M4.